

◎韓国IPGの活動

- ・第47回韓国IPGセミナー「K-ブランドと韓国知財」を開催しました 01
- ・AI時代の韓国知財 04

◎IPを知ろう

- ・IPニュース 05
- ・「新・知財最前線は今」 06
 - 「国民のアイデア・知識が確かな資産となる国」を作るための4つの戦略
 - 2026年度予算に見る知財行政の展望
 - 2025年度の特許出願件数



韓国IPGへのメンバー登録

韓国IPGへのメンバー登録は下記のURLよりお願いします。
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipg/>
 韓国IPGは、日本の経済産業省・特許庁の支援により運営されており、会費は無料です。



事務局からのお知らせ

過ごしやすい季節になってきました。知財業界にもAIの影響が感じられるニュースも増えております。ジェットロ韓国知財ウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp/korea-ip/>) には、最近の韓国知財ニュースや法改正情報、判例解説などを掲載しています。是非ご覧ください。



CAUTION

韓国IPG Informationに掲載されている寄稿・翻訳文等は全て、本紙への掲載について権利者の許諾を得ております。無断での転載はご遠慮ください。



知財トリビア!

韓国知識財産処は、処に昇格して初めての広報大使を任命しました。知識財産処初代広報大使に任命された方として正しい選択肢はどれでしょうか?

- ①キム・ソクジン氏 ②イ・ジウン氏 ③イ・セドル氏

※ 回答は(3頁)下部に記載してあります。

◎韓国IPGの活動

第47回韓国IPGセミナー「K-ブランドと韓国知財」を開催しました

2026年2月5日、大阪において、第47回韓国IPGセミナー「K-ブランドと韓国知財」を開催しました。セミナー冒頭で、韓国IPGの大谷リーダーより、開会の挨拶を行い、関西での開催が実に8年以上ぶりである点や、韓国ブランドが世界的に流行しているものの、その実態と要因や知的財産の関係などについて、詳細が日本語で解説されている例が少なく、今回のセミナーが有効なものとなり得る点、等が述べられました。なお、コロナ禍前までは、日本での韓国知財に関するIPG関係セミナーは東京以外の地域でも開催されたことはありましたが、ここ数年間は、日本では非開催か、開催されても東京でのみ開催という形式が続いていました。

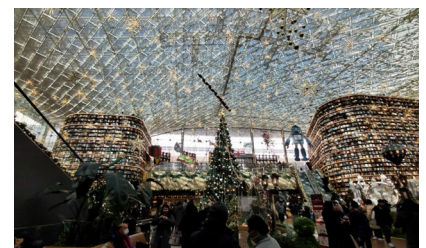


大谷リーダーご挨拶の様子

続いて、JETROソウルの大塚副所長より、「K-ブランドについて」と題して講演が行われました。前半では、現在の韓国においてもっとも注目を集めている街であり、オフラインビジネスの成功事例と言われるソンス(聖水洞)地域の紹介が行われ、その現場で起きている知財の問題が解説されました。ソンスは、これまで韓国・ソウルの人気観光地である、カンファムン・シチョン地域や、カンナム・サムソン地域とは違う特色を有しています。



カンファムン・シチョン地域の風景
(徳寿宮とソウル市庁舎)



カンナム・サムソン地域の風景
(ビョルマダン図書館)



地下鉄「ソンス駅」は、ネーミングライツにより (MUSINSA) の表記が併記されています。



現在のソンスの風景

もともとソンス地域は、工場地帯として発展を遂げてきました。国内外のスタートアップから大手まで様々な企業が集結し、様々な工夫で挑戦を行っています。その結果、各店舗の外観のみならず、内装までも他の地域にはないおしゃれな街となっています。新しい店舗はもちろん、昔の工場をリノベしたショップや、おしゃれなカフェを併設する店舗も多数存在します。この雰囲気良さから、フォトスポットとしての人気も高まり、個人ベースのSNS発信も増加し、街全体がオフラインの広告のような機能も果たしています。定期的な店舗も存在している一方、期間限定のポップアップストアが多いことも特徴的です。お店ごとに体験できる内容が異なり、視覚以外の五感を刺激する内容にも特徴があります(香り等)。また、ちょっとしたプレゼントがもらえることも多く、ソンスに立ち寄る人も、この特別な体験を楽しむことを目的にする人も多い現状です。また期間限定でポップアップストアが入れ替わるため、流行に関して早い変化に対応できている側面もあります。一般的な商業地域に比べて、多くの来客が訪れる要因は、このような工夫に支えられており、「買うだけ」や「買って終わり」ではない楽しみが多数存在していることによります。また、服、化粧品、バッグ、飲食、アイウェア、靴など、様々な業種が集合しており、ここでしかないコラボや、期間限定のポップアップ、有名人のアンバサダーを起用した取り組みなど、訪れるたびに新しい発見があり、飽きない工夫が複合的に行われていることもあり、体験・滞在の高満足感が実現されています。このようにオフラインで集まってくる来客者を、体験を通じてオンラインへと上手に誘導できており、現時点のとてもよくできているビジネスモデルとなっています。流行が早く、複数のショップが並ぶエリアな

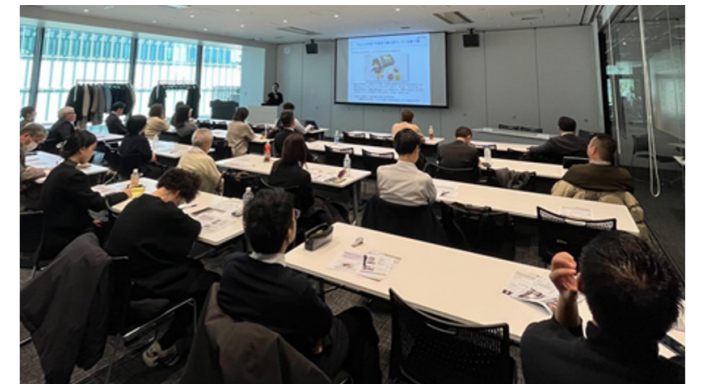
らではの問題として、やはり知的財産に関する問題も発生しています。高価格帯で販売する商品に類似する商品が低価格帯で、同じソンスというエリア内で販売される事例も発生しています。例えば商品の形状は、デザイン権(意匠権)での保護が考えられますが、ライフサイクルが早い場合、実際のビジネスでは、知財の権利取得よりも他の要素が優先されることが多いのも現状です。その結果、類似商品が他企業から販売される場合、産業財産権ではなく、不正競争防止法等での争いが必要となります。実際にもこのような争いは発生しており、ソンスのようなビジネスモデルの場合であっても、ビジネス戦略と知財戦略の初期における立案が非常に重要性を増しているといえます。前半では、このような内容の講演が行われました。

後半では、K-ブランドと呼ばれる世界への韓国ブランドを体系的に分けた考え方を紹介し、実際の韓国の状況が解説されました。昨年、歌手G-DRAGON氏の所属事務所として知られるギャラクシー・コーポレーション理事のアン・ヨンノ氏による講演が行われました。ギャラクシー・コーポレーション代表が、学術的にK-ブランドについてまとめられた論文を解説いただく内容でした。今回のセミナーではその講演内容を踏まえて、K-ブランドについての解説が行われました。アン・ヨンノ氏の講演において、K-ブランドは以下の項目に分けられて解説が行われました。



K-Dramaは、日本でも大ヒットした「冬のソナタ」など、韓流ドラマは世界的に人気が出ています。特に、コロナ禍の影響で、外出が制限されていた時期には、自宅で楽しむことができる娯楽として、ドラマ視聴は需要が増加しました。さらに、OTTの世界的な広がりにより、それに比例して需要も高まっていった結果、現在の世界的な人気につながっています。K-Musicに関連しては、韓国の芸能界ではダンスの上手なアイドルシステムが存在します。こちらもインターネット等を通じて、世界的な人気も広がっています。ドラマや音楽で人気の出た俳優や歌手等を起用して、食品や化粧品、衣類などのアンバサダーとして、さらに商品輸出にも寄与するケースも多数存在しています。また、K-Patternとして、人気の出たアイドルなどのファンを「ファンダム」と呼び、このファンダムの影響を受けて「ファンダ

ムシンドローム」という現象も起きています。単なるコンサート参加等を超えて、グッズや関連コンテンツの購入など、ビジネスへの影響も多大なものとなっています。K-ブランドは、これらの多数の要素が相互に影響しあい、過去になかったほどの大きさと、ビジネスへの影響を強めています。当然、その影響の高まりに応じて、知的財産の重要性も高まっています。攻めの意味では、ブランド力の強化として、知財をいかに活用するか、守りの意味では、便乗や模倣の問題に対抗するための根拠として、どのような知財戦略が必要であるかが、国内のみならず海外においても重要となっています。2025年の第2期で、OTTにおけるアニメ放送で韓国を舞台としたものが大ヒットしました。この影響もあって、韓国の伝統文化への関心が高まり、国立中央博物館の文化商品が人気を集める状況が発生し、一部人気商品は入荷後即売切れるものまで発生しました。これを受けて、韓国知識財産処が、国立中央博物館ミュージアムショップに入店している企業と懇談会を実施して、積極行政の一環としてデザイン権などの知的財産制度や海外での権利化などの支援事業について紹介したり、企業が文化商品を開発し、事業化する中で直面している困難や、海外ECサイトなどで類似商品が流通し、被害を受けた企業の事例などについても聴取する旨のプレスリリースも発表されています。後半の講演では、このような内容について、解説が行われました。セミナー最後の質疑応答においては、「オンライン・オフラインでの模倣品対策を韓国政府も行っているとのことであったが、政府と民間企業でこのような業務の役割分担はあるか」、「韓国企業は、日本企業をどのようにとらえているか(ライバル視しているか)」などの質問が寄せられ、前者に対しては、「現在特に越境ECサイトによる個人売買が主流となってきている。このようなECサイト上に模倣品が複数確認できる現状であるが、韓国政府もオンライン上の模倣品を監視し、対策をとっているが、各企業も独自に自社の製品を監視し、場合によっては専門にこのような監視・対応を行う民間企業もあるため、そのような企業に依頼を行って対応する場合もある。両者が並走している状況である」点の回答、後者に対しては、「韓国企業は、マーケットサイズの大きい日本市場に非常に関心が高いため、日本企業はもちろん関心があるが、日本市場における外国企業同士の動向を注視している」点の回答がなされました。



大塚副所長講演の様子

韓国知財ウェブサイトによる知財情報発信を行っていますので、ぜひご参照ください。IPG

韓国知財ウェブサイトによる知財情報発信

- 韓国知的財産ニュース (メルマガも月2回発行)
- 法律改正情報、政策情報、統計情報
- 知財判例データベース (2000年以降の知財判例700件以上について概要や専門家からのアドバイスを蓄積)
- 各種調査報告、マニュアル等



<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>



知財トリビアの回答

正解は③のイ・セドル氏です。単なる勝敗を超え、AI時代において人間の創造性と知性がどのような意味を持つかを世界中に示した象徴的な出来事となった、アルファ碁の対局から10周年を迎えるタイミングで、世紀の挑戦を行ったイ・セドル氏が任命されました。今後のAI時代に知財への影響を踏まえた広報が期待されます。

◎ AI時代の韓国知財

世界的にAI技術の革新が著しく進んでおり、専門的な分野から、一般の者が利用するケースまで幅広くAIを見かける機会が増加しました。このAIの状況は、特許出願にも影響を及ぼし始めています。日韓米の2024年と2025年における特許出願件数推移は以下のとおりとなっています（なお算出期間はそれぞれの国で相違があります）。


特許出願件数推移			
	2024	2025	上昇率
日本	306,855	358,317	117%
韓国	246,245	260,797	106%
米国	663,809	678,108	102%

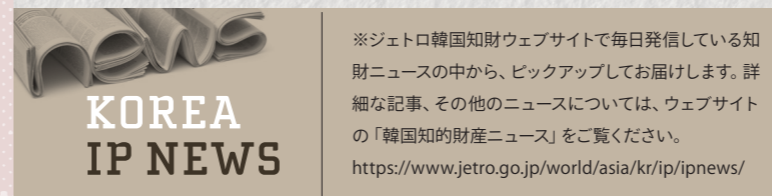
（各出願件数の数値は、日本はStatus Reportの値、韓国は知識財産処のプレスリリースの値、米国はJETROニューヨークの公表資料より）

いずれも上昇しており、特に日本では大きな上昇が見られ、AIに関連する特許出願が増加していると思われます。韓国においても、2026年1月29日付の韓国知識財産処のプレスリリース「韓国の特許出願、初の26万件突破し、世界4位」によれば、「最近の保護貿易の拡散など、厳しい経済環境の中でも、韓国の特許出願が史上初めて26万件を達成した。2013年に20万件を突破して以来、12年ぶりのことである。特許出願を26万件以上達成した国は、世界で日本（1984年）、米国（1999年）、中国（2008年）に続き、韓国が4番目となる。2024年には中国、米国、日本に次ぐ世界4位の出願規模を記録しており、2025年も世界4位の規模を維持すると見込まれる。また、海外特許出願も前年同期比17.6%増加し、韓国の輸出増加を牽引した。」「産業別で見ると、2025年の国内特許出願上位10分野のうち、人工知能・量子技術などを含む情報通信技術（ICT: Information & Communications Technology）関連産業の特許出願は27,033件で、前年同期比21.1%増加した。また、二次電池分野の特許出願も10,624件で、LGエナジーソリューション・サムスンSDI・SKオンなど韓国国内二次電池代表3社を含む大企業を中心に出願件数が増加し、前年同期比14.4%増加した。」「韓国企業が人工知能（AI）大転換期を機会と認識し、AI・量子技術などの先端産業分野を中心に緻密な特許戦略を構築した結果と解釈される。」と発表されており、AIに関する技術が韓国においても出願の増加に影響を与えていることがわかります。

このようなAI技術が知的財産に対しても影響を与えている状況下で、韓国知識財産処も各種支援施策を積極的に検討・実施しています。プレスリリースにおいても、「AI」という単語が含まれる記事が、近年では最も多くなっています。2026年に入って3か月だけみても、以下のとおり多数の記事が発表されており、政府としてもAI関連の施策に力を入れていることが伺えます。

韓国知識財産処のプレスリリース	
2026.3.12	韓国知識財産処、イ・セドルと共にAI時代における人間の創造性と知的財産の価値を共に広報
2026.3.4	韓国とフィリピン、知的財産保護とAIを活用し協力を拡大
2026.3.3	韓国とシンガポール、AI分野における知的財産協力の新たな地平を開く
2026.2.26	若手が創る新しいKIPRIS「AI世代が問いかけ、KIPRISが答える」
2026.2.26	知的財産教育によるAI転換時代の革新成長を支援
2026.2.23	AI・先端バイオ分野の起業初期段階の企業、1ヶ月以内に特許審査結果を受け取る
2026.2.9	韓国知識財産処はKブランドの保護のために、AIを活用したオンライン模倣品のモニタリング、カスタマイズされた紛争対応戦略の提供など、多角的に取り組んでまいります
2026.1.27	ハープとして成長したK-AIがグローバル市場をリード
2026.1.22	特許基盤の研究開発戦略でAIなど先端・戦略技術の圧倒的な優位性を確保
2026.1.19	韓国、次世代AIメモリ「強誘電体素子」特許出願、世界1位
2026.1.15	韓国知識財産処、「AI分野の特許審査実務ガイド」を改正

また、2026年2月24日付、韓国知識財産処のプレスリリース「不確実性の時代、K-特許で突破！新年最初の月、知的財産権出願が過去最高を記録」によれば、「韓国の知的財産権出願は26年1月に過去最高を記録したことが明らかになった。」と発表され、特許、商標、意匠、実用新案のいずれも前年比で大きく件数が上昇しています。さらにその詳細な分析において、「出願者の類型別出願状況を見ると、特許出願は個人と中小企業を中心に強い増加傾向を示した。特に、2026年1月の個人の特許出願は5,478件で、昨年12月の出願件数（5,067件）を上回り、月別基準で歴代最高値を記録した。これは前年1月（1,766件）と比較すると約3倍以上増加（増加率210%）した水準である。また、中小企業の特許出願も5,758件を記録し、前年1月（3,850件）と比較すると約50%増加した。」とあり、「このような個人出願の増加は、ChatGPTなどのAI技術の普及を契機に、情報通信技術や情報サービス業などの分野を中心に個人起業が活性化し、特許出願が大幅に増加したことによる影響であると分析される。」と分析されています。今や、専門家でなくても気軽にAIを利用できる時代となりました。中小・個人であってもAIが手軽に利用でき、これまで知的財産に関係がなかった者においても、AIを活用することによって、簡単に新たな知財を生み出すことができ、その知財を権利化することも容易になっていくと思われます。今後もこの状況が続けば、知財の世界がこれまでとは大きく違ったものに進化する可能性が大きいと思われます。知財を生み出す現場、知財を取り扱う弁理士等の専門家、知財行政を扱う審査官や行政官庁の職員なども、劇的に環境変化が起こり得る状況になりました。今後、どのような環境変化が起こり得るのか、そして、世界規模でどのようなハーモナイゼーションが必要となってくるのか非常に興味深い時代となっています。 



※ジェトロ韓国知財ウェブサイト毎日発信している知財ニュースの中から、ピックアップしてお届けします。詳細な記事、その他のニュースについては、ウェブサイトの「韓国知的財産ニュース」をご覧ください。
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/>

① 新産業における規制合理化、第1号ロードマップを発表

| 韓国知識財産処（2025.11.17.）

国務調整室は、激変するAI産業現場の声を反映し、企業の成長を阻む規制を解消するための「新産業における規制合理化第1号ロードマップ」を発表した。今回のロードマップは、世界各国がAI技術を社会・経済全般を左右する戦略的技術として認識する中、急速な技術発展への積極的な対応を目指している。特に、従来の法制度整備を中心としたアプローチから脱却し、産業現場密着型の規制問題を掘り起こすことで、AI企業などが抱える現場課題解決に重点を置いた。このため、AI関連の協会や企業、研究機関、専門家、25の省庁が参加し、ネガティブ方式など国民の負担を軽減できる方策を多角的に検討した。ロードマップは、AI産業のバリューチェーンに基づき、①技術開発 ②サービス活用 ③インフラ ④信頼・安全規範の4つの分野にわたり、合計67件にのぼる規制合理化の詳細課題を策定した。韓国政府は、本ロードマップを活用して課題を滞りなく履行し、需要に応じた追加課題を継続的に発掘・改善していく計画だ。また、AI企業と緊密に協力し、規制が産業発展の足かせとならないよう、技術発展と社会的ニーズに適合した柔軟な規制環境を構築していく方針だ。

② 韓国知識財産処、AIを基盤にした審査支援システムの高度化を推進

| 韓国知識財産処（2025.12.23.）

韓国知識財産処は12月23日から、意匠審査の効率性向上に向けた「AIデザイン検索」システムを高度化して提供する。本システムは、最新のAI画像検索モデルを採用しており、約52万件の新規学習データを活用して最適化し、検索精度を高めた。また、AIシステムを活用し、検索可能なデータ範囲も拡大する。来月には「AI基盤の特許文章検索システム」の実証実験サービスも開始する。約70万件の学習データを基にAIアルゴリズムを学習させ、従来の文献中心の検索から、類似した文章や段落まで探し出す方式へと進化させ、検索精度を向上させた。これにより、審査官がより包括的かつ正確に先行技術を検索できると期待される。今回構築された先行技術のAI学習データは、今後民間にも公開する予定だ。来年は、特許文章検索システムの検索範囲を拡大し、AI言語モデルを活用して商標画像の説明文を生成・自動分類する商標分類の研究を進める。さらに、AI言語モデルを従来のシステムと連携させた「Agentic AI」サービスの研究を行い、審査全般を支援する方針だ。

③ 韓国知識財産処、「AI分野の特許審査実務ガイド」を改正


| 韓国知識財産処（2026.1.15.）

韓国知識財産処は、出願人の理解促進に向け、フィジカルAIやオンデバイスAIなどの最新技術を反映した「AI分野の審査実務ガイド」を改正し、配布する。本ガイドは、AI技術に関する明細書への記載要件や進歩性判断の理解を深める実務指針として、2020年の制定以来、技術発展に合わせて継続的に改正されてきた。今回の改正は、AI技術が産業全体に拡散する中で、最新の審査事例を求める現場の要望を反映したものだ。昨年7月に「AI審査基準協議体」を発足させ、韓国のAI代表企業・機関との対話、国民からの意見収集を経て、最終案を確定した。新たに追加された事例は、特許認否ケースの技術的特徴を比較し、出願時に参照しやすいよう構成されている。例えば、オンデバイスAIを搭載した「サービングロボット制御」の事例では、一般的な方法でAIモデルを軽量化しただけでは特許を取得できないが、ロボットが稼働する飲食店内の環境や利用可能なリソースなどを反映して最適化・軽量化した場合には、特許取得の可能性を示唆している。ただし、本ガイドの事例は出願当時の技術水準に照らし判断されたものであり、実際の審査においては、当該出願時点を基準に判断される点に留意する必要がある。

④ 韓国知識財産処、2026年の特許審査処理計画を発表

| 韓国知識財産処（2026.2.2.）

韓国知識財産処は、韓国企業の迅速な技術競争力の確保と海外進出の活性化を支援するため「2026年の特許審査に関する処理計画」を確定・発表した。本計画は、フィジカルAIなどの先端技術分野を優先審査の対象へと拡大し、全体の平均審査待機期間を2026年12月末時点で14ヶ月に短縮することを骨子とする。まず、AI分野で限定的であった優先審査制度の対象をフィジカルAIまで広げ、合成生物学などのバイオ技術も新たに対象へ編入する。また、輸出促進や先端技術への超高速審査を拡大し、輸出促進分野における出願人当たりの申請件数制限も廃止し、先端技術出願の審査待機期間を画期的に短縮する見込みだ。審査インフラも強化し、AIやIoTなどの先端分野を中心に審査官34名を新規採用する。先行技術調査事業の予算も前年比19.9%増の399億ウォンで編成し、審査待機期間を昨年の14.7ヶ月から今年は14ヶ月まで短縮する予定だ。さらに、優先審査に限り審査官の検討期限を4ヶ月から2ヶ月へと半減させ、出願人の迅速な特許権確保を支援する。

正確な審査のため、出願人とのコミュニケーションも強化する。補正案レビューや再審査面談の回数制限を緩和し、追加の議論が必要な場合は、再利用可能とするほか、面談可能な期間を拡大し、柔軟に運用する方針だ。 

「国民のアイデア・知識が確かな資産となる国」を作るための4つの戦略



2025年12月17日に韓国の知識財産処は、知識財産処昇格後初の大統領業務報告を行いました。キム・ヨンソン処長は最近の経済成長議論の中心には「知識財産」があると述べ、「国民のアイデア・知識が確かな資産となる国」を作るための4つの戦略と詳細課題を報告したと発表されました。今回はこの大統領への報告においてどのような点が報告されたのか解説を行います。

1. 業務報告のポイント

知識財産処の発表によると、今回の業務報告では、以下の5つのポイントが含まれているとのことです。

- **国民全体のアイデア発掘システム「みんなのアイデア公募プロジェクト」を推進**
 - **知識財産取引所の改編、知的財産収益化専門企業20社の育成など知的財産取引の活性化**
 - **海外技術流出およびK-フード、K-ビューティー等のK-ブランド模倣品に対する全方位対応**
 - **「人工知能特許戦略マップ」構築、審査待機期間の画期的な短縮、人工知能核心技術確保支援**
 - **国家遺産・郷土文化遺産と知的財産を結合、地域における新たな成長力の創出**
- これらの具体的な観点を以下4つの戦略に分けて解説を行います。

2. アイデア・知識がお金になる社会の構築

国民の日常的なアイデアを活用して、企業・社会・公共分野の課題に対する解決策を導き出し、市場性のある知的財産へと発展させ、国家政策や研究開発にまで繋がるよう多角的に支援するため、「みんなのアイデア公募プロジェクト」を推進すると報告されました。また、知識財産取引所の取引専門官を2030年をめどに100名まで拡充することも報告されました。知的財産権は、単なるアイデアとして存在するのではなく、社会課題を解決し、ビジネスに用いる最強のツールであるべき重要な権利です。今後は、知識財産処の主導により、国民全体のアイデアがさまざまな場で活用されることが期待されます。

3. 韓国企業と技術を守る盾

現在海外において、韓国企業の製品が流通し、またK-ブランドも人気となっています。この状況を維持・発展させるためには、不当な技術流出を防ぐ必要等があります。これらの観点を踏まえて、海外技術流出と中小企業の技術

奪取、国内外の知的財産紛争に対する支援を強化すると報告されました。国家先端戦略技術の流出対策強化や、技術警察に先端技術海外流出特別捜査チームを新設するなどの対応も行い、韓国型証拠開示制度の導入にも力を入れるとのことです。K-ブランド輸出企業保護のため、食品、美容、ファッションなど商標権侵害頻発業種を対象に、紛争リスクを事前診断する「IP紛争ドクター」を新規運営し、人工知能(AI)ベースの「商標抜け駆け出願警報システム」も構築するとのことです。さらに、「知識財産紛争危機対応センター」、「知識財産法律支援センター」の新設・機能集約も行うとのことです。

4. 人工知能の大転換、知的財産が先導

現政権では、韓国が世界3大人工知能強国となるという目標が掲げられています。世界的にも人工知能が注目を集めており、知的財産分野でも重要性が増しています。これに対して、人工知能中核特許を分析し「人工知能特許戦略マップ」を構築し、人工知能インフラ・応用人工知能分野の課題について産業戦略を提示するなど、効率的な人工知能技術開発を支援すると報告されました。また、人工知能を活用して審査能力を強化し、人工知能基盤の知的財産行政システム構築など全方位的に活用することによって、審査待機期間を2029年までに(特許)10カ月台、(商標)6カ月台に短縮すると報告されました。

5. 知的財産で地域の未来を開く

地域特色を反映した郷土文化遺産基盤の商品を知的財産と結びつけて事業化し、伝統市場・特産品などから「地域代表K-ブランド」を発掘し、名品ブランド化することで、地方の新たな成長動力創出を支援すると報告されました。これを実現するため、5極3つの区域別に知的財産取引・事業化・金融全般を統括する総合支援センター(仮称:知識財産革新スクエア)を構築する点も報告されました。

6. まとめ

今回の大統領への報告は、知識財産処昇格後初であり、また、キム・ヨンソン処長就任後初の報告である点で意義のある報告となります。今後の韓国における知的財産を通じた国政運営の方向性や、技術に基づく経済発展が今回の報告の戦略に基づいて進められることとなります。今後の進捗(しんちょう)を注視したいと思います。📌

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所 副所長 大塚 裕一(日本国特許庁知財アタッシュェ) 2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職業業務に従事。また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国)山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独)INPIT知財人材部長等を経て現職。

2026年度予算に見る知財行政の展望



2025年12月2日に2026年度の知識財産処の予算が国会で議決され確定しました。前年比で742億ウォン(13.3%)の増額となり、政府における知財行政重視の姿勢がうかがえます。今回はより具体的な予算の内容を読み解き、今後予想される韓国知財行政の展望について解説を行います。

1. 2026年度予算のポイント

2026年度の知識財産処の予算は、主に3つの大項目に分けて読み解くことができます。1つ目は、迅速かつ適格な審査・審判サービスの提供のための予算。2つ目は、資金調達や輸出基盤整備、事業化や課題解決を支援するための予算。3つ目は、模倣品・偽造品対策や海外における韓国企業支援のための予算となります。これらを具体的な観点に分けて、以下のとおりそれぞれ解説を行います。

2. 迅速かつ適格な審査・審判サービスの提供のための予算

審査・審判に関しては、「先行技術調査を拡大し、人工知能審査技術開発、次世代審査システム構築など人工知能基盤の審査支援インフラを拡充する」、「主要輸出国の特許制度と審査傾向など実務情報を韓国企業に適時に提供する」と、プレスリリースされています。より具体的な予算額は、以下のとおりで人工知能の活用を積極的に推進する点が分かります。

- **国内特許・商標・意匠先行技術調査**: (2025年)422億ウォン → (2026年)513億ウォン(+91億ウォン)
- **AI基盤特許行政革新**: (2025年)20億ウォン → (2026年)36億ウォン(+16億ウォン)
- **次世代知的財産行政システム構築 I SP/BPR**: (2026年)11億ウォン(新規)
- **海外特許審査制度分析**: (2026年)8億ウォン(新規)

3. 資金調達や輸出基盤整備、事業化や課題解決を支援するための予算

資金や基盤、事業化等への支援に関しては、「革新技術を保有する国内企業が知的財産を担保に安定的に事業資金を調達できるよう支援し、国際的競争力を有する中小企業がカスタマイズ型海外知的財産戦略を通じて輸出基盤を整備し、グローバル新興企業へ成長できるよう支援を強化する。また、優れた特許が埋もれることなく商用化されるよう『知識財産基盤技術事業化戦略支援』事業を新設し、国民の創造的アイデアで政策課題および技術問題を解決するためのアイデア公募も拡大する」とプレスリリースされています。よ

り具体的な予算額は、以下のとおりで、知財金融も強化されそうです。

- **担保産業財産権買取・活用**: (2025年)23億ウォン → (2026年)155億ウォン(+132億ウォン)
- **グローバル知識財産スター企業育成**: (2025年)120億ウォン → (2026年)155億ウォン(+35億ウォン)
- **知識財産基盤技術事業化戦略支援**: (2026年)100億ウォン(新規)
- **みんなのアイデア公募**: (2025年)11億ウォン → (2026年)63億ウォン(+52億ウォン)

4. 模倣品・偽造品対策や海外における韓国企業支援のための予算

模倣品等の対策については、「偽造品および模倣品による韓国企業の被害を根源的に遮断し、K-ブランドイメージを保護するため、新規事業を設置し積極的に対応する。知的財産保護全般にも人工知能技術を適用し偽造品鑑定を支援するとともに、企業の技術・アイデアが流出しないよう管理システムを構築する。また、最近増加する海外特許管理専門会社の知的財産訴訟から韓国企業を保護するための新規事業も編成した」とプレスリリースされています。より具体的な予算額は、以下のとおりで、模倣品対策が一層強化されるものとなりそうです。

- **韓流便乗行為対応支援**: (2026年)94億ウォン(新規)
- **人工知能による偽造商品判定支援**: (2026年)29億ウォン(新規)
- **人工知能活用による営業秘密・技術流出防止支援**: (2026年)12億ウォン(新規)
- **海外特許管理専門会社危機対応基盤構築**: (2026年)10億ウォン(新規)

5. まとめ

今回決定した予算を俯瞰(ふかん)すると、産業財産権の柱となる審査に関する部分では、特に先行技術調査に関連する予算が増加しており、世界で増大する技術文献への対応強化、特にAIを使った基盤整備が推進される点に分かります。また、いわゆる知財金融に関して、さらに積極的な展開が期待されます。そしてK-ブランドが世界的な人気を得ている現状での、模倣品対策も充実していく点も予算の増額から予想されます。📌

日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所 副所長 大塚 裕一(日本国特許庁知財アタッシュェ) 2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職業業務に従事。また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国)山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独)INPIT知財人材部長等を経て現職。

2025年度の特許出願件数



2026年1月29日に2025年度の韓国における特許出願件数について、知識財産処から速報が出され、韓国特許出願史上初めて26万件を達成したと発表されました。今回は特許出願件数から、韓国企業の動向について解説を行います。

1. 特許出願の件数推移

韓国における特許出願件数は、2013年に20万件を突破して、着実に出願件数を伸ばし、2025年度に初めて26万件を突破しました。日本における特許出願件数は、2010年から2020年にかけて減少を続け、2021年から増加に転じている状況である一方、韓国では、増加が続いており、研究開発の活発化と知的財産権の重要性が断続的に高まっていることがみてとれます。

	2013	2020	2024	2025
日本	328,138	288,472	306,855	-
韓国	204,589	226,759	246,245	260,797

韓国の特許出願件数推移（日本の2025年度の数値は執筆時点で未公表）

なお、知識財産処の報道によると、先進5カ国知的財産庁（IP5）における2024年の国別特許出願件数は、次のとおりとなっています。1位 中国(182万8,054件)、2位 アメリカ(60万3,194件)、3位 日本(30万6,855件)、4位 韓国(24万6,245件)、5位 欧州(19万9,402件)

2. 産業別の特許出願件数

また、知識財産処の報告によると、2025年1～10月累計を産業別で見ると、2025年の国内特許出願上位10分野のうち、人工知能・量子技術などを含む情報通信技術（ICT）関連産業の特許出願は2万7,033件で、前年同期比で21.1%増加し、2次電池分野の特許出願も1万624件で、LGエナジーソリューション・サムスンSDI・SKオンなど国内2次電池代表3社を含む大企業を中心に件数が増加し、前年同期比14.4%増加したとのことです。人工知能（AI）関連技術が、著しい進歩を遂げ、世界的なニーズの高まりもあり、この分野における韓国企業の研究開発も活発化している点が、特許出願からもうかがえます。具体的な2024年1～10月から翌年同期間における累計の特許出願件数推移は次のとおりです。

- ・ICT関連産業：2万2,318件 → 2万7,033件
- ・2次電池関連産業：9,285件 → 1万624件

3. 外国出願

韓国企業の海外への特許出願については、IP5に出願された件数では、前年同期の5万6,989件から、6万7,025件へと17.6%増加したと報告され、このうち米国に出願した特許件数は3万2,976件で、主要国（米国、中国、欧州、日本）への海外出願の中で最も高い割合（49.2%）を占め、中国への特許出願は1万6,621件で最も高い増加率（72.3%）を記録したとのことです。韓国企業の海外への外国特許出願は、例年通り米国での出願が最多となっており、米国での知財活動の重要性が現れる結果となっています。訴訟に巻き込まれるリスクを低減し、万が一巻き込まれた場合においても、特許権等による防御を行うための備えを行っている結果と考えられます。また、特許権のみに限らず、Kブランドが世界的な人気を得ており、この流れに歩調を合わせて、韓国製品も世界への輸出を増加させており、これに呼応して模倣品被害も発生しているため、その対応を行うためにも海外での知的財産権の取得が積極的に進められています。

また同じく知識財産処の報道によると、世界知的所有権機関（WIPO）データセンター（2024）などの統計によると、ベトナム（1,395件、31.4%増）、インド（3,826件、8.1%増）、台湾（3,365件、8.1%増）などへの韓国企業の海外特許出願も持続的に増加しており、韓国の特許出願対象国・地域が従来の米国、中国中心から拡大していることが明らかになったとのことです。この点について、韓国の最大貿易輸出国・地域（輸出金額基準）が1位中国、2位米国、3位ベトナム、4位台湾、8位インドであることを考慮すると、韓国の輸出対象国も特許出願と同様の方向で拡大していると分析される、と紹介されています。世界的に不確実性の高いVUCAの時代に入っており、企業活動も、少数の国への過度な依存に対するリスクが高まっており、韓国企業も、複数の国への貿易輸出を行うと同時に、それらの国への特許出願を行っていることが、今回の報告から分かります。

4. まとめ

着実に特許出願件数が増加している韓国の実態は、研究開発が断続的に進んでおり、その結果としての知的財産権の取得へとつながっていることが分かります。これらの知的財産権がビジネス戦略にどのようにつながっていくかが重要となり、AI等の有望な技術分野での出願が多いことは時流になった傾向であり、海外への分散した出願も同じく良い指標と考えられます。IP

日本貿易振興機構（ジェトロ）ソウル事務所 副所長 大塚 裕一（日本国特許庁知財アタッシュ）
2002年日本国特許庁入庁後、特許審査官・審判官として審査・審判実務や管理職務に従事。また特許庁 総務課・調整課・審判課での課長補佐、英国ケンブリッジ大学 客員研究員、(国)山口大学大学院技術経営研究科准教授、(独)INPI知財人材部長等を経て現職。